

令和 2 年 6 月 7 日現在

機関番号：10102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K01692

研究課題名（和文）スポーツ・ツーリズムの地域的展開に関する実証的研究

研究課題名（英文）A Study on Regional Development of Sports Tourism

研究代表者

前田 和司（Maeta, Kazushi）

北海道教育大学・教育学部・教授

研究者番号：30229299

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、調査地における生活課題を明らかにすることと、スポーツ・ツーリズムの企画・実践を通じて、生活課題とスポーツ・ツーリズムが連関していくための要件を明らかにすることを目的とする。調査地ではスポーツ・ツーリズムの実績はあるが、キャンプ場の閉鎖やスキー場の経営難などの問題を抱え、立て直しのための人材も少子高齢化で不足している。一方アウトドア・ツーリズムの担い手は都市からの移住者であり、アウトドアを共通項として地域住民との共同による生活課題解決の取り組みも始まっている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

スポーツ社会学ではスポーツ・ツーリズムの地域社会への効果に焦点を当てる研究が多かったが、現実の地域にはスポーツ・ツーリズムを成立させる物的条件はあるものの、それを支える人的条件と組織化に問題があり、そこに焦点を当てる必要が明らかになった。

スポーツ・ツーリズムを企画していく作業の中で、地域の少子高齢化に対して、単純に移住人口を増加させればいいのではなく、若い移住者と同世代の地元住民の経験と資質の共通項を通じて、新たな産業を形成する可能性が見えてきた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to clarify the daily life problems in the study area and to clarify the requirements for the connection between daily life problems and sports tourism project through the planning and practice of sports tourism. Although there is a track record of sports tourism in the area, there are problems such as the closure of campgrounds and the difficulty of managing ski area, and there is a lack of human resources for rebuilding. On the other hand, the practitioners of outdoor tourism are migrants from cities, and with the common theme of outdoor activities, efforts to solve daily life issues in collaboration with local residents have begun.

研究分野：スポーツ社会学

キーワード：スポーツ・ツーリズム アウトドア・ツーリズム 山村振興

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

申請時の平成 27 年時点において、国土交通省の「2020 年オリンピック・パラリンピック」を見すえた観光政策をはじめとして、国内外から訪れる観戦者を見込んだスポーツ・ツーリズム開発への動きが活発化していた。そして、開催地である東京都のみならず、分散した開催地、さらに開催地以外の地域においても、その経済的波及効果への期待が増大しつつあった。

一方で、1980 年代後半の総合保養地域整備法によるスキー場やゴルフ場を伴った大規模リゾート開発が、全国の農山村の景観と生活を変容させていったことは記憶に新しい。そうした地域の中には、バブル崩壊後、リゾートそのものの低迷やスキー客の激減による経営難を経験し、国を挙げた観光開発政策には慎重なところも少なくなかった。

そうした中で、農山村の自然環境を活かした小規模なアウトドア観光が各地で展開しはじめるようになった。近年では、農山村の暮らしそのものに入るために、古民家や空家を再生したゲストハウスなどを訪れる観光客も増え始め、アウトドアとの組み合わせが多様化しつつある。

オリンピックを契機に注目されるスポーツ・ツーリズムであるが、大規模リゾート開発時代に観光開発を経験した地域は、今回の新たな観光政策をどのように受け止めているのだろうか。過疎化、少子高齢化、農林業の不振という生活課題を抱えつつ、その解決と新たなスポーツ・ツーリズムをとどのように結びつけようとしているのか明らかにすることは重要であろう。

2. 研究の目的

本研究は、大規模リゾート開発を経験した地域を対象にフィールドワークを実施し、山村の自然環境を活かしたスポーツ・ツーリズムの新たな展開について明らかにする。その際、地域の生活課題とその解決に関し、スポーツ・ツーリズムがいかに結びついてくるのかに着目する。調査対象地は、福島県南会津郡南会津町 H 地区である。

3. 研究の方法

通常のフィールドワーク(観察、インタビュー、文献収集)に加え、アクション・リサーチとして実際に H 地区でスポーツ・ツーリズム、とくにアウトドア・ツーリズムのプログラム開発を行い、それを実施していくなかで、H 地区の自然環境や文化のもつ可能性を実地に見いだしていく。と同時に、H 地区でスポーツ・ツーリズムを実施していく上での地域的な課題をも見いだしていく。

4. 研究成果

(1) 調査地の概要

平成 18 年に田島町、館岩村、伊南村、南郷村が合併して南会津町が誕生した。人口 15,102 人、世帯数 6,559 戸(令和 2 年住民基本台帳)、東京 23 区よりも大きい面積のうち森林面積が 92% を占める山村である。調査対象地の H 地区は人口 414 人、世帯数 179 戸(令和 2 年住民基本台帳)であり、海拔 700~800m に位置することから南会津の中心部である田嶋地区よりも平均気温が低く積雪量も多い。人口の約半数を 65 歳以上の高齢者が占める。子どもたちの数が減ることに伴って、村内にあった町立針生小学校は 2013 年、松沢小学校へと統廃合となった。

林業と棚田における稲作が主であったが、林業の衰退とともに徐々に農業へと移行し、近年では稲作は 70ha ある水田のうち 14ha しか使われておらず耕作放棄地が増えてきている。最近では南郷トマトブランドを手掛ける移住者が出始めている。また、1970 年代に青少年旅行村を整備し、1987 年の台鞍スキー場の開設にともない村内に 40 軒ほどの民宿が林立した時期もあった。しかし学習旅行の減少やスキー客の激減によって、現在では営業している民宿は 7 軒、ペンション 5 軒、その他にホテル 2 軒となっている。

1990 年代、地元の建設会社が村内の雇用創出と交流人口の増加を目的として、ログハウスの別荘の建設をはじめ。最終的に 100 棟以上の別荘が村内の 4 つの地区に建設された。それから 30 年が経過し、別荘オーナーの高齢化にともなって、利用されないログハウスが増えてきている。

(2) H 地区のスポーツ・ツーリズム(アウトドア・ツーリズム)資源

スポットからみた資源

- ・ だいくらスキー場：南会津町内に 4 つあるスキー場のうちのひとつ。
- ・ 嶋沼：現在は利用されていない農業用ため池。森林に囲まれカヌー、キャンプに適する。ブラックバスが生息しルアーフィッシングも可である。
- ・ 檜沢川：H 地区内を流れる主たる沢。数年前の水害で荒れているが、イワナが生息し、川幅も大きくないため場所によっては水辺の活動に適している。この他にも 3 本の沢が地区内を流れている。

- ・ 駒戸湿原：天然記念物指定をうけた高層湿原であり、ミズバショウやワタスゲなどの高山植物が楽しめる。現在水害による道路の崩落で入ることができない。
- ・ セツ岳：会津地方で登山者に最も人気のある山のひとつ。標高 1636m。
アクティビティからみた資源
- ・ 山菜とり：地区内の各所で採取が可能である。
- ・ 釣り：前述の嶋沼や檜沢川ほかで伝統的に楽しまれてきている。
- ・ 川遊び：沢でのカジカ掴み。河原で焼いて食べることもできる。
- ・ きのこと採り：地区内各所で採取が可能であり、民宿で調理して食べることもできる。
- ・ スノーシュー：地区内全域で可能だが石橋地区の沢沿いの森から棚田にかけては景色の変化があり、山岳地帯に行かなければ味わえない雰囲気を楽しめる。
- ・ クロスカントリースキー：地区内全域で可能だが、ある程度の滑走距離を確保するためには、だいくらスキー場の麓周辺が適している。
- ・ バックカントリースキー：だいくらスキー場周辺は斜度がきつい。嶋沼に向かう山林が斜度と景観から適しているが、山林の管理が行き届かず密植になっているので整備が必要である。
- ・ カヌー：嶋沼は初心者から楽しめるためレンタルカヌーが可能である。

(3) H地区におけるアウトドア・ツーリズム・プログラムの企画と実践

アウトドア・ツーリズムをH地区で企画する上で前提としたことは、その担い手がそのプログラムによって生計を立てることができるということであった。それは過疎化、少子高齢化するH地区における定住人口（あるいは二拠点居住人口）を念頭に置く必要があったからである。さらにこのプログラムを実際に企画し実践していく担い手を、H地区あるいは南会津町に居住している、あるいは移住を考えている人材の中から見いだしていく必要があった。

これについては調査研究の3年目に取り組むことになった。まず、南会津町の森林関係NPOの事務局長A氏と伊南地区森林組合で作業員をしているB氏と協力関係を構築した。二人とも北海道のアウトドアを専門とする大学で学び、卒業後南会津町に移住していた。H地区でのアウトドア・ツーリズムの実践のための組織として一般社団法人を設立し、この二人の収入を確保する道筋を設けた。最初は、アウトドア・プログラムだけでは単価も安く、顧客数も安定するとは限らないため、宿泊業との複合経営を模索することになった。H地区内に100戸以上あるログハウスの別荘のうち、オーナーの高齢化のため使われなくなった物件を委託管理する形で、観光客に貸し出す事業を計画した。結果的に事業化できなかったが、その一番の原因は初期投資に予想以上の出費がかかることになったからである。ちょうどインバウンドの急増で簡易宿所をめぐる法制化が強化され、貸し別荘経営の条件が厳しくなっていた。特に防火設備には1棟当たり10万円以上かかり、ログハウスの修繕、賃貸料を含めると、かなりの経費が当初から必要となることが判明した。さらにネックとなったのが人手不足である。協力者の二名とも、アウトドア・ツーリズムの事業が始まってから収益が上がるまでは、現在の職業を継続しなければ生計を立てることができない。そうすると基礎収入のための貸し別荘でさえ手が回らず、事業をはじめること自体が困難となった。アウトドア・ツーリズムとしては、近年流行している「雪板」製作とパウダースノーでの滑走を組み合わせたプログラムを、B氏を中心に、町民を対象にして実施しており、そのノウハウを蓄積している。

またA氏は、所属するNPOにおいて森林を活用した事業を行っており、それ自体をアウトドア・ツーリズムのアトラクションのひとつとしつつ、そこから多様なプログラムを展開することを計画している。A氏は、H地区で採取される樹木からアロマオイルを抽出して商品化し、首都圏や国外へも販売する事業を行っている。そして原料の樹木を採取するだけではなく、杉林の間伐あとに植林していくことも計画している。その際、その持続可能な林業のための作業を観光客に楽しんでもらうエコツーリズムの発想が根底にある。アロマの原料木だけではなく、植林後放置された山林を、アウトドアで楽しめる森へと整備していくための調査を行い、さらに枝の刈り払いや支障木の伐採をすることで、マウンテンバイクで走れたり、歩いて散策出来たりする道づくりも行っている。こうした林産物や山林の新たな価値を創出しつつ、地場産業として成長させていくことがA氏の現在の目標である。この事業の場合も、資金と人手不足の問題はあるが、資金についてはA氏のNPOの事業の延長線上にあるプログラムであるため、無理をしない範囲で実現可能であり、人材については関東や北海道の大学生との交流を通じて、作業の手伝いに来てくれるような関係づくりを進めている。成果が出るまでは時間のかかる取り組みだが、今年の4月から北海道の学生が1名、地域おこし協力隊として南会津町に移住し、今後A氏とも連携しながら事業を展開させることになっている。

(4) アウトドア・ツーリズム実践から見てきた地域的課題：地元住民との共同

こうしたアウトドア・ツーリズム・プログラムの企画と実践を通じて、事業上の課題が明確になってきただけでなく、H地区の現状というものも少しずつ明らかになっていった。ひとつは、1970年代の青少年旅行ブーム、1980年代のスキーブームに敏感に反応して青少年旅行村の設置や民宿への転換を行ってきたH地区であるが、それらを主導してきた世代も高齢化を迎え、新たな観光開発としてのアウトドア・ツーリズムに対して積極的に関与する動きが見られないことである。今回の調査研究においては、地元外から来た研究者と移住者主導によるプログラム開発であり、H地区が主体となってアウトドア・ツーリズム・プログラムを展開しようとしていたわ

けではない。しかし、かつてH地区出身の役場職員が他地区においてスポーツ・ツーリズム事業を展開しようとしたとき、同じように積極的に動いていくことにはならなかったという。そして現在のH地区にも、「今のままでよい」という雰囲気を感じられるともいう。しかし、H地区の20~40歳代の人の中には、子どもたちや若者に、地元の良さを知ってほしい、H地区が恵まれている所だと知ってほしい、ここに愛着を持って、他出してもできれば帰ってきてほしいという願いを持つ者もいる。そのためには地元のH地区で子どもたちにさまざまな経験をさせること、そのために地元の大人たちが関与すること、特に地元で生きる経験と知恵をそなえている高齢者にこそ指導者として関与してもらうこと、そして地元で雇用を創ることが必要だと彼らは考えている。

もうひとつも関連したことだが、H地区の子どもたちの数が少なくなり、また高齢化に伴う祭りや行事の消滅に伴い、子どもたちを地域で育てるシステムが消滅してしまっていることである。8年前に針生小学校が統廃合となり、学校行事もなくなってしまったことが、それに拍車をかけた。それにともない前述のようにH地区の若い世代は、そのことを憂慮し、独自に子どもたちを集め、アウトドアを中心とした活動を通じて地元のことを学ぶ機会を作り出している。卒業して地元を離れてもまた戻りたいと思うようなH地区にしたいと彼らは考えている。そのために大人たちが意図的にアウトドアの機会を子供たちに提供する。そして失われた村の子どもたちを育てるシステムを改めて作り出す。それによって地元を好きな子どもたちを育て、さらにその子どもたちが下の世代や自分の子どもたちを同じように地元で育てる。こうした人づくりの循環づくりを目指しているのである。アウトドア・ツーリズムはビジネスではあるが、このような地元地域の生活課題を解決していくもう一つのシステムとして構造化していくことも重要であることが見えてきた。そのためにはH地区の様々な世代や立場の人たちと共同してく道を常に探していかなければならないだろう。

(5) まとめにかえて

A氏、B氏、そしてH地区の若い世代は互いによく知っている関係にある。そして事業を展開したり、子どもたちの活動をしている場所も同じH地区である。さらにその内容もアウトドアである。今回、アウトドア・ツーリズムの企画・実践を試みてきて明らかになったことの一つは、人手不足である。しかもそれを解消するためにフルタイムの職員を雇用するまでもない小規模な事業である。場所や理念を共有する地元住民と移住者が共同する仕組みをつくることによって、パートタイムで補い合えるようになることが必要である。それは経済的な理由に留まらず、プログラム実施のマンパワーの共有やアイデアや人脈の共有へと広がる可能性を持っている。

それと基礎収入をまず確保するという意味で、貸し別荘事業の可能性を模索していったのであるが、資金面の問題の他にも、これまで手掛けてきた事業の延長線上にあるのであればともかく、まったく未経験の事業から始めるというのは言うまでもなく無理があった。その意味で、現在のA氏の取り組みは興味深い。A氏は林業NPOの傍ら、大学時代の専門性を活かしてアウトドアの様々な事業にボランティアとしてかわり続けてきた。そして現在は、自ら独立して起業し、その事業として子どもたちのキャンプ、林道を整備しつつトレッキングコースを設ける、競走馬のセカンドキャリアとしてホーストレッキングツアーを準備する、マウンテンバイクやスノーシュートレッキングのツアーを企画する、こうしたことを北海道や関東の大学生たちと共同しつつ行っていく計画である。いずれもH地区で無理なく実現可能なプログラムである。

こうした地域内外の人々との共同する活動と場を提供しつつ、南会津町やH地区への定住、移住、就職、起業を念頭に置いた交流を進めていくことは、将来的には事業を担う人材を育てることにつながってくるのではないかと思う。実際に、昨年度、H地区との交流事業に参加した北海道の学生のうち3名が南会津町で就職活動を行っている。これは、地方の農山村での暮らしに価値を見いだした若者たちの、新たな田園回帰の動きと重ね合わせて理解していく必要があると思われる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 前田和司	4. 巻 19 - 2
2. 論文標題 「場所に感応する野外教育」は何を指すのか	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 野外教育研究	6. 最初と最後の頁 1 - 13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松村和則	4. 巻 52
2. 論文標題 「山」を忘れた山村のしのぎあい：「スキーリゾート開発」以降の生活組織化をめぐって	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 村落社会研究	6. 最初と最後の頁 183 - 219
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 前田和司
2. 発表標題 野外教育研究における場所論の批判的研究
3. 学会等名 日本野外教育学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 松村和則、前田和司、石岡丈昇編著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東北大学出版会	5. 総ページ数 346
3. 書名 白いスタジアムと生活の論理	

1. 著者名 日本野外教育学会編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 杏林書院	5. 総ページ数 246
3. 書名 野外教育学研究法	

1. 著者名 村田周祐	4. 発行年 2017年
2. 出版社 新曜社	5. 総ページ数 214
3. 書名 空間紛争としての持続的スポーツツーリズム	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	村田 周祐 (Murata Shuusuke) (00634221)	鳥取大学・地域学部・准教授 (15101)	
研究分担者	松村 和則 (Matsumura Kazunori) (70149904)	筑波大学・体育系(名誉教授)・名誉教授 (12102)	